



2013年10月23日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

会社分割による国内昇降機事業の再編について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、国内昇降機事業の強化・拡大を目的に、2014年4月1日付で、日立の国内昇降機事業を100%子会社である株式会社日立ビルシステム(以下、日立ビルシステム)に移管・統合することを決定しました。

具体的には、会社分割(以下、本会社分割)により、日立の社内カンパニーである都市開発システム社の国内昇降機事業に関する設計・製造・販売部門を、販売・据付・メンテナンス・リニューアルを担当している日立ビルシステムに承継します。都市開発システム社は、昇降機事業におけるグローバル・コーポレート機能と開発統括機能に特化し、日本・中国・アジアのそれぞれの事業は、日立ビルシステム、日立電梯(中国)有限公司(以下、日立電梯(中国))、Hitachi Elevator Asia Pte. Ltd.(以下、日立エレベーター・アジア社)が地域統括会社として推進していきます。

なお、本会社分割は、日立から100%子会社に事業部門を承継させる吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1. 会社分割の目的

世界の昇降機市場は、新設需要の約6割を占める中国やインドなど新興国を中心に、今後も需要が伸びると予測されています。日立では、中国とアジア地域における統括会社として、1995年に日立電梯(中国)(所在地:中華人民共和国広東省広州市)を、2010年に日立エレベーター・アジア社(所在地:シンガポール共和国)を設立し、グローバルに事業拡大を進めています。最近では、国や地域ごとに異なっていた生産管理システムの共通化などを推進し、グローバルでのモノづくりの強化に取り組んでいます。一方、国内においては、昇降機の開発・設計・製造・販売を担当する都市開発システム社と、販売・据付・メンテナンス・リニューアルを担当する日立ビルシステムが連携し、事業を展開しています。近年では、国内昇降機の新設需要が伸び悩む中、リニューアル対象となる納入後25年を越える昇降機が増加していることから、リニューアル事業の強化を推進しています。

さらに、日立では、情報技術(IT)で高度化された社会インフラをグローバルに提供する社会イノベーション事業への傾注を進めるとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた抜本的な業務の効率化・迅速化を推進することで、グローバル・メジャープレーヤーへの変革を図っています。最近では、グループ・コーポレート部門を、社会イノベーション事業を推進する日立グループの活動を牽引すべく、戦略立案・推進機能や経営幹部への提案・支援機能に特化した、より簡素で機能性の高い組織に再編を進めています。

日立は、今回の会社分割により、都市開発システム社の設計・製造・販売部門を、日立ビルシステムに移管・統合し、一体運営を実現することで、製造から販売、サービスまでワンストップのソリューションを提供します。さらに、経営リソースの最適化やコスト競争力の向上を図るとともに、今後需要の増加が期待されるリニューアル事業を強化することで、国内昇降機事業を強化・拡大していきます。一方、都市開発システム社は、昇降機事業におけるグローバル事業統括などのグローバル・コーポレート機能と、開発統括機能に特化します。日本・中国・アジアの地域統括会社のサポートやガバナンスの強化を通じ、グローバル戦略機種の開発や、モノづくりの全体最適化を推進することで、事業の拡大を図っていきます。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割契約締結日	2014年1月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2014年4月1日(予定)

(注) 本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2) 会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、日立ビルシステムを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(4) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

(5) その他

その他の会社分割の詳細については、決定しだいお知らせします。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社日立製作所	株式会社日立ビルシステム
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 中西 宏明	取締役社長 佐々木 英一

(4)事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、その他(物流・サービス他)、金融サービスの10セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス	・エレベーター、エスカレーターの販売、据付、保守、改造修理、更新および設計 ・各種ビル設備の監視、制御並びにビル管理等
(5)資本金	458,790 百万円 (2013 年 3 月末日現在)	5,105 百万円 (2013 年 3 月末日現在)
(6)設立年月日	1920 年 2 月 1 日	1956 年 10 月 1 日
(7)発行済株式総数	4,833,463,387 株 (2013 年 3 月末日現在)	10,210,182 株 (2013 年 3 月末日現在)
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6.52% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5.77% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS 2.58% 日立グループ社員持株会 2.57% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 2.18% (2013 年 3 月末日現在)	株式会社日立製作所 100%
(10)直近事業年度の財政状態および経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く)		
純資産	3,179,287(連結)	77,619(個別)
総資産	9,809,230(連結)	224,670(個別)
1 株当たり純資産(円)*1	431.13(連結)	7,602.20(個別)
売上高	9,041,071(連結)	241,093(個別)
営業利益	422,028(連結)	19,524(個別)
経常利益*2	344,537(連結)	20,595(個別)
当期純利益*3	175,326(連結)	11,570(個別)
1 株当たり当期純利益(円)*3	37.28(連結)	1,133.22(個別)

- *1 日立は米国会計基準を採用しているため、1株当たり株主資本の額を記載しております。
- *2 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純利益の額を記載しております。
- *3 日立は米国会計基準を採用しているため、当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の額をそれぞれ記載しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

国内昇降機事業に関する設計、製造、販売等

(2) その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定しだいお知らせします。

5. 会社分割後の承継会社の概要

(1)名称	株式会社日立ビルシステム
(2)所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目 101 番地
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 佐々木 英一
(4)事業内容	・エレベーター、エスカレーターの製造、販売、据付、保守、改造修理、更新および設計 ・各種ビル設備の監視、制御並びにビル管理 等
(5)資本金	未定
(6)決算期	3月31日

6. 会社分割後の日立の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。

7. 今後の見通し

日立の連結業績に与える影響はありません。

(参考) 当期連結業績予想(2013年10月23日公表)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2014年3月期)	9,200,000	500,000	425,000	210,000
前期連結実績 (2013年3月期)	9,041,071	422,028	344,537	175,326

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
